

平成27年10月26日
中棟5階第3,4委員会室
13時30分～16時(予定)

平成27年度 第2回杉並区障害者地域自立支援協議会 次第

- 1 開会
- 2 委員自己紹介及び幹事紹介
- 3 会長挨拶
- 4 報告
 - (1) 幹事会より
 - (2) 地域移行促進部会より
 - (3) シンポジウム実行委員より
 - (4) 杉並区障害者福祉推進連絡協議会 障害者権利擁護推進部会より
- 5 議題
 - (1) 相談支援部会の取組み報告及び活動について
- 6 その他
 - ・ 区より連絡事項
- 7 閉会
 - ・ 次回日程の確認 等

【配布資料】

- 資料1 平成27年度 自立支援協議会委員・幹事名簿
- 資料2 第1回杉並区地域自立支援協議会 で出された意見と課題整理

平成^{へいせい}27^{ねん}年10^{がつ}月26^{にち}日
中^{なか}棟^{どう}5^{かい}階^{だい}第^{3,4}委員会^{かい}室^{しつ}
13^じ時^{ふん}30^{ふん}分^じ～16^じ時^{よてい}(予定)

○資料^{しりょう}3 第^{だい}1^{かい}回^{かい}シンポジウム^{じっこういんかいほうこく}実行委員会^{じっこういんかいほうこく}報告

○資料^{しりょう}4 相談^{そうだん}支援^{しえん}部会^{ぶかい}の活動^{かつどう}報告^{ほうこく}

◎当日^{とうじつ}配布^{はいふ}資料^{しりょう}1 地域^{ちいき}移行^{こうそく}促進^{しんぶ}部会^{かい}活動^{かつどう}報告^{ほうこく}

◎当日^{とうじつ}配布^{はいふ}資料^{しりょう}2 サービス^{サービス}等^{とうり}利用^{りよう}計画^{けいかく}の進^{ちよく}捗^{じょう}状^{きょう}況^{きょう}、虐^{ぎやく}待^{たい}関係^{かんけい}資料^{しりょう}

◎当日^{とうじつ}配布^{はいふ}資料^{しりょう} 地域^{ちいき}生活^{せい}支援^{いかつ}事業^{しえん}を考^{かん}え^がる^{える}杉^{すぎ}並^{なみ}フ^ふォ^おー^おラ^らム^む実行^{じっこう}委^{いん}員^{かい}会^{かい} 冊^{さつ}子^し

平成27年度 杉並区地域自立支援協議会委員・幹事

NO.	役職	委員氏名	団体名等	備考
1	会長	高山 由美子	ルーテル学院大学	学識経験者
2		小笠原 みのり	ピア相談員	
3		菊地 英治	ピア相談員	障害当事者
4		金子 めぐみ	FikaFika阿佐ヶ谷店	
5		柏木 伸二	都立中野特別支援学校(知的・高等部)	教育関係者
6		大和田 耕平	都立永福学園肢体不自由教育(高等部)	
7		竹嶋 美歩	杉並区社会福祉協議会	権利擁護関係者
8		長野 達也	杉並区障害者雇用支援事業団	就労支援関係者
9		前迫 健一	済美職業実習所	
10		田中 直樹	精神障害者地域生活支援すぎなみ会議	サービス事業所
11		鈴木 正道	堀ノ内ハイム	
12		井頭 恵美	ニチイケアセンター 荻窪	
13		つぐ ひとし	すぎなみく いしかい 杉並区医師会	保健医療関係者
14		加藤 恵愛	すまいる 荻窪	
15	副会長	神作 彩子	すまいる 高円寺	
16		春山 陽子	すまいる 高井戸	
17		藤田 洋二	相談支援事業所なでしこ	相談支援事業所
18		修理 美加沙	やどり木	
19		下田 一紀	すぎなみしょうがいしゃ 杉並区生活支援センターすだち	
20		田中 澄子	しょうがいしゃ 障害者団体連合会	
21		永田 直子	しょうがいしゃ 障害者団体連合会	家族会

	幹事氏名	役職
1	出保 裕次	保健福祉部障害者施策課長
2	笠 真由美	保健福祉部障害者生活支援課長
3	諸角 純子	保健福祉部杉並福祉事務所高井戸事務所担当課長

	事務局氏名	所属
1	池田 恵子	障害者施策課地域ネットワーク推進係長
2	目黒 紀美子	障害者施策課障害者保健担当係長
3	長谷川 比呂子	障害者生活支援課就労支援担当係長
4	元井 竜一	障害者施策課地域ネットワーク推進係主査
5	白石 絵美	障害者施策課地域ネットワーク推進係
6	佐藤 淳也	障害者施策課地域ネットワーク推進係
7	河邊 早絵	障害者施策課地域ネットワーク推進係

テーマ	協議会 で出された報告・意見・課題	今後の方向性(幹事会話し合い結果)
<p>ちいきいこう 地域移行 そくしんぶかい 促進部会</p>	<p>・これまで「医療との連携」について議論してきたが、解決されていない課題も多い。第1回で様々な意見があがっているので、今後は事例を挙げる中で課題をカテゴリー化していく予定である。</p>	<p>・就労については、障害福祉サービスでの就労支援だけでなく、広い意味での「就労支援」として捉えてまとめていってほしい。状況によつては部会化も検討していく必要がある。</p> <p>・権利擁護については部会でグループされなかったが、この議論をどこでしていくか？ 権利擁護はそれぞれのイメージだと抽象論が極めて具体的な事例に2極化しがちである。権利条約を題材に、本会・幹事会でそれぞれのイメージについて確認する機会を持つ。</p>
<p>ちいきいこう 地域移行 そくしんぶかい 促進部会</p>	<p>・以下の3つの課題について確認がされている。①「計画相談が始まり、各支援機関の役割が見えづらくなっている」②「緊急時の対応と医療との連携について課題がある」③「地域移行部会と相談支援部会で重なっているテーマが多く、調整・連携が必要」</p> <p>・医療との連携が地域移行が進まない一つの要因になっており、「医療との連携を拡げる」について取り組むことを検討している。</p> <p>⇒杉並区内には精神科のベッドが1つもない。区内に戻るためにはもう一工夫必要。職員の育成も必要。</p> <p>⇒地域移行を考えた時、医療的ケア、行動障害のある方の支援に関して難しさがある。受け入れられるGHがない。</p> <p>⇒以前、部会として、グループホームについてのガイドラインを作ったが、利用者にとってどうだったか見えていない。</p>	<p>・GH入居者の高齢化や、医療的ケアに対応できるGH等の課題がある。部会の中で引き続き検討していってもらう。</p>

<p>今年度の 進め方及 び両部会 で共通の 課題につ いて</p>	<p>いいん しえん もの おお かだい しえんしゃ してん どうじしゃ かぞく してん たいせつ すす ・委員には支援者が多く、課題が支援者視点になりがちなどがある。当事者・家族の視点を大切にしながら進めていく。 りよぶかい かだい あ はや じき おこ かいめ ほんかい しんちよく ちよう じようきよう かくにん ・両部会の課題のすり合わせは早い時期に行ないたい。2回目の本会でそれぞれの進捗長状況について確認する。 きようぎかい とく せい かい さんか かた のこ ひつよう ・協議会の取り組みの成果を、会に参加していない方たちにも残していくことが必要。 ・相談支援部会で「重症心身障害児者のネットワーク構築」について取り組んだり、地域移行促進部会では地域移行が進まない要因の ひとつとして「医療との連携」があげられている</p> <p>ねんすう た なか りよぶかい かさ わだい ちいき かだい み そうだんしえん ぶかい こうりゆう ちいき いこう そくしんぶかい こう ⇒年数が経つ中で両部会で重なる話題もあり、地域の課題が見えてきた。相談支援部会でケアマネとの交流、地域移行促進部会で高 れいか わだい 齢化の話題があがっていた。 どうじしゃ とうじしゃ きようぎかい むす しえん とうじしゃ かぞく いしき むす とく おこな ⇒(当事者として)当事者と協議会が結びついていないと感じている。支援センターでも当事者や家族の意識に結びつく取り組みを行 ったほうがよい。 おや たちば す もんだい せつぱつ じゅうじつ と あ ⇒(親の立場として)住まいの問題が切羽詰まっている。グループホームの充実について取り上げてほしい。 しせつ しょくいん たちば だい つうしよしゃ おお かぞく こうれい ⇒(施設職員の立場として)60~70代の通所者も多い。ご家族も高齢になっている。 ⇒グループホームに入ったものの、医療的ケアが必要になり退所した人、行動障害がありGHを利用できない人がいるので話し合っ ていけるとよい。 いし い も かいけつ かんが ⇒(医師として)かかりつけ医を持ってほしい。かかりつけ医とのコミュニケーションができてくるといろんな課題が解決できると考えてい る。</p>	<p>そうだんしえん ぶかい ちいき いこう そくしんぶかい あ ・相談支援部会と地域移行促進部会のすり合 わせについては、それぞれの部会が既にス タートしている状況なので、地域移行促進部 会の議論の状況を見ながら、相談支援部会 の関係するグループの検討事項とすり合わせ をしていく。</p> <p>こんねんど ほんかい すす かた けつか だ ・今年度の本会の進め方としては、結果の出 せる取組みを考えてやっていくか・・・</p>
<p>ほか その他の 意見</p>	<p>あたら しょうがい せんとたいれんごうかい いいん めいせんか かぞく たちば い おお かんが ・新しく障害者団体連合会から委員として2名参加。家族の立場だからこそ言えることも多いと考えている。 そうだんいん さんか そうだんいん とつか どうじしゃ ひとり どうじしゃ ほんね まわ つた ・ピア相談員として参加。ピア相談員は特化したものではなく当事者の一人。当事者の本音を周りに伝えていきたい。 じりつ しえん きようぎかい ぶんや ひと してん たちば ひと じぎょうしょ たほうめん ひと はい たら ・自立支援協議会にはいろいろな分野の人の視点がある。いろんな立場の人、事業所、多方面の人も入ると新たなネットワークが広が る。</p>	<p>かん こんねんど きちようこう ・シンポジウムに関しては、今年度は基調講 えん おこな じりつ しえん きようぎかい とりく およ か 演は行わず自立支援協議会の取組み及び活 動報告とパネルディスカッションのみを行う。 パネルディスカッションの内容については実行 いいん かい しょうさい 委員会で詳細をつめてもらう。</p>

平成27年10月26日
地域自立支援協議会・資料3

平成27年度杉並区地域自立支援協議会シンポジウム（案）

第1回実行委員会報告

1. 目的：①自立支援協議会の役割を広く地域に知ってもらう。
②杉並の障害者福祉を区民と共に考える。

2. 対象 主に区内在住・在勤の方

3. 日程：平成28年2月18日（木）13：00～15：00

4. 会場：杉並区役所中棟6階第4会議室

5. 内容

第1部：杉並区地域自立支援協議会の報告（30分程度）

第2部：体験談報告とパネルディスカッション

テーマ：（仮）地域における障害者の暮らしについて考える

～地域の人との関わりを通して～

内容：障害のある方が地域の中で、町会や商店街などの人々と関わ

りながら、地域生活を送る様子を当事者・支援者に語っていただき、区

民に伝えて共に考える機会とする。

コーディネーター：未定

パネリスト：現在調整中（精神障害、知的障害の方2名に交渉中。

当事者、支援者が一緒に登壇する）

6. 実行委員

加藤委員、神作委員、春山委員、前迫委員

高山会長（オブザーバー）

事務局：長谷川、目黒、池田、白石、元井

7. その他

・今年度は基調講演を行なわない。

・例年以上に広報活動に力を入れていくこととする。

相談支援部会活動報告まとめ

1、各グループの活動の進捗状況

<A グループ：事例検討による課題抽出>

■これまでに、2回グループ活動を行った。

第1回：アルコール依存症でヘルパーの支援を受けているが、自分の思うようにヘルパーを使い、自分にとって都合の良い事を言う人しか受け入れない事例について検討

第2回：知的障害で日中は作業所に通所。短期入所の決定も受けているが利用は半年に1回程度。支援者が本人の意思決定を汲み取ることが難しく、保護者にアルコールの問題がある事例について検討

■今後の進め方について

Aグループは比較的新しい事業所のメンバーが多く、事例から何らかの課題を抽出する段階までには至っていない。様々な事例を通して相談支援従事者としてどう支援していくかということ学び合っている段階。今後事例を積み重ねていく中で、何らかの課題を見いだせばという気持ちで今後は活動をして行く予定。

<B グループ：重症心身障害児（者）のネットワーク構築について>

■これまでに、2回グループ活動を行った。

第1回：昨年度から引き続きのグループだが、メンバーも数人入れ替わりがあったので、昨年度の取組みについて共有。昨年度うっすらと見えてきた課題をどのように明確化していくか等について検討した。今後議論を進めるにあたり、昨年同様永福学園の大和田委員にも参加をお願いすることとした。

第2回：大和田委員にも参加いただき、永福学園の医療的ケアを必要とする児童の状況や保護者の思い等について話しをうかがう。また、見学できる施設を具体的にピックアップし、11月に見学会を行うことを確認した。

■今後の進め方について

昨年度の取組みの中で見えてきた課題を明確化することを目的に、他の自治体の取組みの中で成功している事例(障害福祉サービス)や、区内での取組み事例を見学することで、杉並では何ができていて、何ができていないのかを整理する。また合わせて、事例を積み重ねる中で課題を明確化していく予定。

<C グループ：高齢期の課題について>

■これまでに、2回グループ活動を行った。

第1回：このグループに期待されていること、相談支援部会の活動目的を確認した。また、各メンバーから今後の進め方等について意見をだしてもらい検討。

第2回：介護保険移行期の課題について検討。

■今後の進め方について

介護保険移行期の課題を明確にしていくために、事例を通して検討していく。

<D グループ：就労の課題について>

■これまでに、2回グループ活動を行った。

第1回：就労に関する相談状況の共有、及び今年度、重点的に話し合いたいテーマについて検討した。

第2回：就労希望相談（初期）⇒就労準備期間⇒就職活動期間⇒定着支援の各段階において、

利用できそうな社会資源等を付箋に書き、模造紙に貼っていき、就労支援の流れ図式化した。

その過程の中で、特に就労してからの定着支援において、課題が大きいことが明らかにな

った。

■今後の進め方について

就労定着について各事業所の取組みについて情報収集する。

<E グループ：児童期の課題について>

■これまでに、1回グループ活動を行った。

済美養護学校の見学と、事例検討を行った。

■今後の進め方について

旧委託の時には関係機関等の見学をし、ネットワーク等を作っていたが、新しい相談支援体制になってからは見学会等積極的に行っていないので、今年度は区内の関係機関の見学をしつつ事例検討等を行っていく予定。

平成27年度 第1回 自立支援協議会地域移行促進部会 記録

<p>にちじ 日時</p>	<p>平成27年7月28日(火)9時30分～11時30分</p>	<p>ばしょ 場所</p>	<p>すぎなみくやくしよ6Fだい6かいぎしつ 杉並区役所6F第6会議室</p>
<p>さんかしゃ 参加者</p>	<p>委員：東内委員（部会長：すまいる荻窪）・佐藤委員（副部会長：支援センターすだち）・鈴木委員（副部会長：堀ノ内ハイム）・草間委員（ゆるやかな会）・大戸委員（ピア相談員）・小宮委員（ゲンキ本天沼）・青木委員（高井戸保健センター）・郷委員（保健予防課精神保健担当）・白井委員（Koen the TAO）・坂上委員（アミカ明大前）・直井委員（杉並福祉事務所高井戸事務所）・早野委員（ケアサポートかすみ草）・渡辺委員（どんまい福祉工房）・大岡委員（すぎのき生活園） 欠席：・仁田坂委員（すだちの里すぎなみ）・吉村委員（野崎クリニック） 事務局：目黒・佐々木・田中（障害者施策課）白石（障害者生活支援課）</p>		
<p>しだい 次第</p>	<p>1. かいかい 開会 2. いいんじこしょうかい 委員自己紹介 3. ちいまいこうそくしんぶがいかいちょう ふくぶがいかいちょうしょうかい 地域移行促進部会長・副部会長紹介 4. ちいまいこうそくしんぶがいかいちょう ふくぶがいかいちょう 地域移行促進部会長・副部会長あいさつ 5. ぎだい 議題 (1) これまでのちいまいこうそくしんぶがいかい とりくみについて (2) 今年度の部会の進め方について 6. その他</p>		
<p>はいふ 配付 資料</p>	<p>【はいふりょう 配布資料】 資料1：平成27年度ちいまいこうそくしんぶがいかいいいんめいぼ 委員名簿 資料2：じりつしえんきょうぎかい 自立支援協議会について 資料3：これまでのちいまいこうそくしんぶがいかい とりくみについて 資料4：けんとう すすため 検討を進める為のメモ</p>		
	<p>1. かいかい 開会 事務局から今年度の部会の委員の体制の説明（資料1） 2. いいんじこしょうかい 委員自己紹介 期が変わって委員も変更があった（事務局より）。各委員自己紹介（資料1） 3. ぶがいかいちょう ふくぶがいかいちょうしょうかい 部会長・副部会長紹介 じりつしえんきょうぎかい ようこうかいせい ともない ぶがいちょうしめい ぶがいかいちょうふくぶがいかいちょう せんしゅつ 自立支援協議会の要綱改正に伴い、部長指名で部会長副部会長を選出することになった。 部会長：東内さん、副部会長：佐藤さん、鈴木さんで承認される。 4. ぶがいかいちょう ふくぶがいかいちょう 部会長・副部会長あいさつ 5. ぎだい 議題 (1) これまでのちいまいこうそくしんぶがいかい とりくみについて 資料2説明（事務局） 特に質疑なし。 資料3説明（副部会長） (2) 今年度の部会の進め方について ・けんとう くだい かくにん 検討するテーマ（課題）の確認</p>		

「医療との連携を拡げる」というテーマを再度取り組む。

・意見交換（資料4）

1・在宅介護や重度訪問介護の長時間支援において、胃ろうを造設している利用者に6～7種類の投薬を家族から依頼されたとき、ヘルパーが責任もってできるか、荷が重い。どう判断するか。

・重心で訪看が入っているGHで、夜中けいれん発作が長時間あり、その間ずっと連絡せず見守っていた。サポートをどう考えていくか。

・上記の時、相談支援に連絡をして判断求めるべきか。

2 精神科病棟では服薬時間が決まっていて、患者が並んで服薬をする病院がある。退院時服薬への不安あると地域で定着して暮らせない。

3 GHで、服薬時ゼリーなど使う。

GHに訪看が入ってほしい。利用者の異変を感じた際に受診したほうがよいか電話でも構わないので相談したい。一人に一人の制度で他の人のことが相談できない。

加齢に伴い環境変更が必要になった場合、OT・PTのアドバイスがほしい。施設にアドバイスを依頼したら、OT・PTの意見が異なり困ったことがある。

4 今年度から、上記の相談に対し、区のOT・PTに相談できる仕組みができた。

5・重度の障害者にとって排便コントロールが大事だと思うが、どうしているか。

・GH入所時にはほぼ自立していた人も10年経って高齢化による影響が出ている。医療的行為をしなければGHに住みつづけられないことある。

・障害福祉サービスと介護保険を併用している利用者があるが調整が大変である。また知らない支援者が出入りすることが苦手な利用者もいて課題がある。

6 重度者・高齢者GHが進まない理由は、最後までみれるかどうかにある。医療が必要な人のGHができればいいが。

7 訪問看護が、1GH1訪看ステーションになれば助かるだろう。

8 現状のシステムでは個別に訪看が入ることになるが、特に知的障害者には色々な人の訪問に弱い人も多く、1GH1訪看ステーションが担当し、顧問医がサポートするシステムを構築する必要性を感じている。ただ指示書を出す主治医がいるかも課題。

9 医療スタッフの確保が課題である。派遣、医療法人と組むなど工夫が必要になっている。

10 本人状況を医師に伝え、医師からの指示を現場につたえる「つなぎ役」が必要である。

- 11 退院時、自己管理だけに任せず訪看につなぐことが大事である。
 ・「つなげる役割」を担えるのは家族、特定相談支援事業所、保健センター等が考がえられる。
- 12 つなぐための情報が家族やGHにない、予防視点で勉強会、情報共有の場が必要である。
- 13 40代、50代の知的障害者の退行現象が心配である。共依存関係にある高齢の親と本人家庭に障害福祉サービスを導入しようとしても進まない、早い段階からサービス利用できればそこまで至らないのではないかと思う。
- 14 障害福祉サービス使ってきた人がいきなり介護保険優先となっても、介護保険サービス内容は厳しく、今までできていたことができなくなり本人が戸惑ってしまう。介護保険では胃ろうの薬注入、坐薬はできない。医療に関することは看護師でないとできない。痰の吸引はヘルパーが研修受ければできるが、サービス提供できる事業所が少ない。
- 15 GHの場合、①職員、②環境、③制度の3つの側面に課題がある。①世話人が通院に行けるか、②インフルエンザなど感染症に罹った場合の居場所をどこにするか、③どのサービスや制度を活用するか。
- 16 新たな重度者を受け入れるよりも、今GHにいる方を最後まで受け入れるほうが支援の可能性が広がる。支援技術や知識の蓄積が次につながる。医療的なことはGHの頑張りどころ、在宅の方ががんばっているのだから、GHも医療的なことの対応を区などにサポートしてもらいながら頑張るといい。支援し続けられないのであればその原因を明確にしていくことが大事。
- 17 訪看につなぐ前の段階で相談できる窓口はないか。区の医療専門職の活用や全GHを巡回する看護師がいてくれるとよい。
- 18 本人が行き詰ってしまった時、整理してもらえる電話先がほしい。作業所にも訪問看護が回ってもらえるとよい。
- 19 障害種別で分けると支援しやすいのかもしれないが、同様の課題が出てくるのではないか。障害を越えた柔軟な対応があってもよいのでは。例えば異なる障害者がお互いに協力し合って生活するGHがあるとよい。
- 20 精神の人の生活指導を主治医から助言してもらえるとよい。
- 21 精神科への通院先は遠方の病院であることが多いが、高齢になって近隣の医療機関に変更したくても難しい場合がある。近隣の医療機関に通院している人が予防的に休息入院しようとしても近くで入院できる病院が少ない。また差額ベッド代が高額であることも課題。
 ・保健センターではGH利用者に対し、地区担当保健師が相談に応じて地域のGHの支援にあたっている。

23 施設入所した知的障害者が病気で入院し経管栄養になったが、医療行為があるため再度施設に戻れず困っているケースがある。

24 高齢化している障害者入所施設の実態について3-4種類紹介。施設-老健-特養。施設内に特養建設など。

25 ・健康であるため主治医がいなかった知的障害者が骨折し、家族だけで受診や検査をできず通所施設職員が同行したことがあった。

・GHとの情報共有が大切である。GHIに看護師がいないため、GH職員から通所施設看護師が相談を受けることがある。医師の診察結果などを正しく情報共有できる仕組みがあるとよい。

・今回出された意見を幹事会で整理し、何人かの委員に次回報告を依頼させていただきたい。ご協力をお願いしたい。

き ろく
記 録

たなか
田中

サービス等利用計画作成進捗状況・障害者虐待の通報等の状況

1 サービス等利用計画作成状況（平成27年9月末現在）

障害福祉サービス受給者数	2,673名
サービス等利用計画作成件済数	2,070件 (77.4%) (セルフプラン2件・代替プラン0件)
障害児通所支援受給者数	1,191名
児童支援利用計画作成済数	910件 (76.4%)

2 区内特定・障害児相談支援事業所指定状況（平成27年10月1日現在）

指定特定相談支援事業所	31か所
指定障害児相談支援事業所	17か所

3 サービス等利用計画作成に関する取り組み

- (1) 計画未作成者に対する特定相談支援事業所への引き継ぎ（地域ネットワーク推進係）
- (2) 相談支援従事者初任者研修、相談支援事業所立ち上げ支援、計画作成研修会の実施
- (3) ケアプランへの包含に向けた研修の実施（介護保険ケアマネ協議会との連携）

4 障害者虐待の通報等の状況（平成27年4月1日～9月30日）

通報等の件数（ケース数）		20件					
通報者内訳 (複数通報あり)	本人	家族	近隣	相談支援専門員	関係機関	知人	その他
	6	3	0	3	9	0	0
虐待の種別 (複数通報あり)	養護者		障害者福祉従事者等		使用者	その他	
	13		4		1	2	
虐待の種類 (重複あり)	身体的	性的	心理的	放棄・放任		経済的	
	7	0	12	6		6	
障害別 (重複あり)	身体	知的	精神	高次脳	発達	その他	
	4	13	7	0	1	1(高齢者)	

※数字は虐待の認定数ではなく、相談・通報・届出の総数

(1) 今年度の通報等の事例

- ・サービス利用がなく、本人の体調不良から病院搬送され、病院からの通報により介入
- ・サービス利用はあるが、行動障害が激しく、居宅における養護者の対応が困難
- ・今年度以前から繰り返し通報や届出がある事例、支援継続中の事例(今年度8例)
- ・他区で支給決定しているが支援機関が区内にある方の通報等(今年度2例)

(2) 関係機関の見守り、支援のネットワーク構築

- ・計画相談が進んだことで支援のネットワーク構築が進み、虐待の未然防止や見守りが可能になってきている。サービス利用がない方で見守りが必要な場合には「虐待防止見守り事業」を活用している。

(3) 通報義務の徹底

- ・本人からの訴えや虐待の疑いを把握していたサービス提供事業所から速やかな通報がない事例もあり、早期発見、未然防止の重要性や通報義務の徹底を周知する必要がある。

障害者の権利に関する条約

前文

- この条約の締約国は、
- (a) 国際連合憲章において宣明された原則が、人類社会の全ての構成員の固有の尊厳及び価値並びに平等のかつ奪い得ない権利が世界における自由、正義及び平和の基礎を成すものであると認めていることを想起し、
- (b) 国際連合が、世界人権宣言及び人権に関する国際規約において、全ての人はいかなる差別もなしに同宣言及びこれらの規約に掲げる全ての権利及び自由を享有することができることを宣明し、及び合意したことを認め、
- (c) 全ての人権及び基本的自由が普遍的であり、不可分のものであり、相互に依存し、かつ、相互に関連を有すること並びに障害者が全ての人権及び基本的自由を差別なしに完全に享有することを保障することが必要であることを再確認し、
- (d) 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約、市民的及び政治的権利に関する国際規約、あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約、女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約、拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約、児童の権利に関する条約及び全ての移住労働者及びその家族の構成員の権利の保護に関する国際条約を想起し、
- (e) 障害が発展する概念であることを認め、また、障害が、機能障害を有する者とこれらの者に対する態度及び環境による障壁との間の相互作用であって、これらの者が他の者との平等を基礎として社会に完全かつ効果的に参加することを妨げるものによって生ずることを認め、
- (f) 障害者に関する世界行動計画及び障害者の機会均等化に関する標準規則に定める原則及び政策上の指針が、障害者の機会均等を更に促進するための国内的、地域的及び国際的な政策、計画及び行動の促進、作成及び評価に影響を及ぼす上で重要であることを認め、
- (g) 持続可能な開発に関連する戦略の不可分の一部として障害に関する問題を主流に組み入れることが重要であることを強調し、
- (h) また、いかなる者に対する障害に基づく差別も、人間の固有の尊厳及び価値を侵害するものであることを認め、
- (i) さらに、障害者の多様性を認め、
- (j) 全ての障害者(より多くの支援を必要とする障害者を含む。)の人権を促進し、及び保護することが必要であることを認め、

- (k)これらの種々の文書及び約束にもかかわらず、障害者が、世界の全ての地域において、社会の平等な構成員としての参加を妨げる障壁及び人権侵害に依然として直面していることを憂慮し、
- (l)あらゆる国(特に開発途上国)における障害者の生活条件を改善するための国際協力が重要であることを認め、
- (m)障害者が地域社会における全般的な福祉及び多様性に対して既に貴重な貢献をしており、又は貴重な貢献をし得ることを認め、また、障害者による人権及び基本的自由の完全な享有並びに完全な参加を促進することにより、その帰属意識が高められること並びに社会の人的、社会的及び経済的開発並びに貧困の撲滅に大きな前進がもたらされることを認め、
- (n)障害者にとって、個人の自律及び自立(自ら選択する自由を含む。)が重要であることを認め、
- (o)障害者が、政策及び計画(障害者に直接関連する政策及び計画を含む。)に係る意思決定の過程に積極的に関与する機会を有すべきであることを考慮し、
- (p)人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治的意見その他の意見、国民的な、種族的な、先住民族としての若しくは社会的な出身、財産、出生、年齢又は他の地位に基づく複合的又は加重的な形態の差別を受けている障害者が直面する困難な状況を憂慮し、
- (q)障害のある女子が、家庭の内外で暴力、傷害若しくは虐待、放置若しくは怠慢な取扱い、不当な取扱い又は搾取を受け一層大きな危険にしばしばさらされていることを認め、
- (r)障害のある児童が、他の児童との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を完全に享有すべきであることを認め、また、このため、児童の権利に関する条約の締約国が負う義務を想起し、
- (s)障害者による人権及び基本的自由の完全な享有を促進するためのあらゆる努力に性別の視点を組み込む必要があることを強調し、
- (t)障害者の大多数が貧困の状況下で生活している事実を強調し、また、この点に関し、貧困が障害者に及ぼす悪影響に対処することが真に必要なであることを認め、
- (u)国際連合憲章に定める目的及び原則の十分な尊重並びに人権に関する適用可能な文書の遵守に基づく平和で安全な状況が、特に武力紛争及び外国による占領の期間中における障害者の十分な保護に不可欠であることに留意し、
- (v)障害者が全ての人権及び基本的自由を完全に享有することを可能とするに当たっては、物理的、社会的、経済的及び文化的な環境並びに健康及び教育を享受しやすいようにし、並びに情報及び通信を利用しやすいようにすることが重要であることを認め、

- (w)個人が、他人に対し及びその属する地域社会に対して義務を負うこと並びに国際人権章典において認められる権利の増進及び擁護のために努力する責任を有することを認識し、
- (x)家族が、社会の自然かつ基礎的な単位であること並びに社会及び国家による保護を受ける権利を有することを確信し、また、障害者及びその家族の構成員が、障害者の権利の完全かつ平等な享有に向けて家族が貢献することを可能とするために必要な保護及び支援を受けべきであることを確信し、
- (y)障害者の権利及び尊厳を促進し、及び保護するための包括的かつ総合的な国際条約が、開発途上国及び先進国において、障害者の社会的に著しく不利な立場を是正することに重要な貢献を行うこと並びに障害者が市民的、政治的、経済的、社会的及び文化的分野に均等な機会により参加することを促進することを確信して、
- 次のとおり協定した。

第一条 目的

この条約は、全ての障害者によるあらゆる人権及び基本的自由の完全かつ平等な享有を促進し、保護し、及び確保すること並びに障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的とする。

障害者には、長期的な身体的、精神的、知的又は感覚的な機能障害であって、様々な障壁との相互作用により他の者との平等を基礎として社会に完全かつ効果的に参加することを妨げ得るものを有する者を含む。

第二条 定義

この条約の適用上、

「意思疎通」とは、言語、文字の表示、点字、触覚を使った意思疎通、拡大文字、利用しやすいマルチメディア並びに筆記、音声、平易な言葉、朗読その他の補助的及び代替的な意思疎通の形態、手段及び様式(利用しやすい情報通信機器を含む。)をいう。

「言語」とは、音声言語及び手話その他の形態の非音声言語をいう。

「障害に基づく差別」とは、障害に基づくあらゆる区別、排除又は制限であって、政治的、経済的、社会的、文化的、市民的その他のあらゆる分野において、他の者との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を認識し、享有し、又は行使することを害し、又は妨げる目的又は効果を有するものをいう。障害に基づく差別には、あらゆる形態の差別(合理的配慮の否定を含む。)を含む。

「合理的配慮」とは、障害者が他の者との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものをいう。

「ユニバーサルデザイン」とは、調整又は特別な設計を必要とすることなく、最大限可能な範囲で全ての人々が使用することのできる製品、環境、計画及びサービスの設計をいう。ユニバーサルデザインは、特定の障害者の集団のための補装具が必要な場合には、これを排除するものではない。

第三条 一般原則

この条約の原則は、次のとおりとする。

- (a) 固有の尊厳、個人の自律(自ら選択する自由を含む。)及び個人の自立の尊重
- (b) 無差別
- (c) 社会への完全かつ効果的な参加及び包容
- (d) 差異の尊重並びに人間の多様性の一部及び人類の一員としての障害者の受入れ
- (e) 機会の均等
- (f) 施設及びサービス等の利用の容易さ
- (g) 男女の平等
- (h) 障害のある児童の発達しつつある能力の尊重及び障害のある児童がその同一性を保持する権利の尊重

第四条 一般的義務

- 1 締約国は、障害に基づきいかなる差別もなしに、全ての障害者のあらゆる人権及び基本的自由を完全に実現することを確保し、及び促進することを約束する。このため、締約国は、次のことを約束する。
 - (a) この条約において認められる権利の実現のため、全ての適当な立法措置、行政措置その他の措置をとること。
 - (b) 障害者に対する差別となる既存の法律、規則、慣習及び慣行を修正し、又は廃止するための全ての適当な措置(立法を含む。)をとること。
 - (c) 全ての政策及び計画において障害者の人権の保護及び促進を考慮に入れること。
 - (d) この条約と両立しないいかなる行為又は慣行も差し控えること。また、公の当局及び機関がこの条約に従って行動することを確保すること。
 - (e) いかなる個人、団体又は民間企業による障害に基づく差別も撤廃するための全ての適当な措置をとること。
 - (f) 第二条に規定するユニバーサルデザインの製品、サービス、設備及び施設であって、障害者に特有のニーズを満たすために必要な調整が可能な限り最小限であり、かつ、当該ニーズを満たすために必要な費用が最小限であるべきものについての研究及び開発を実施し、又は促進すること。また、当該ユニバーサルデザインの製品、サービス、設備及び施設の利用可能性及び使用を促進すること。さらに、基準及び指針を作成するに当たっては、ユニバーサルデザインが当該基準及び指針に含まれることを促進すること。
 - (g) 障害者に適した新たな機器(情報通信機器、移動補助具、補装具及び支援機器を含む。)についての研究及び開発を実施し、又は促進し、並びに当該新たな機器の利用可能性及び使用を促進すること。この場合において、締約国は、負担しやすい費用の機器を優先させる。
 - (h) 移動補助具、補装具及び支援機器(新たな機器を含む。)並びに他の形態の援助、支援サービス及び施設に関する情報であって、障害者にとって利用しやすいものを提供すること。
 - (i) この条約において認められる権利によって保障される支援及びサービスをより良く提供するため、障害者と共に行動する専門家及び職員に対する当該権利に関する研修を促進すること。
- 2 各締約国は、経済的、社会的及び文化的権利に関しては、これらの権利の完全な実現を漸進的に達成するため、自国における利用可能な手段を最大限に用いることにより、また、必要な場合には国際協力の枠内で、措置をとることを約束する。ただし、この条約に定める義務であって、国際法に従って直ちに適用されるものに影響を及ぼすものではない。

- 3 締約国は、この条約を実施するための法令及び政策の作成及び実施において、並びに障害者に関する問題についての他の意思決定過程において、障害者(障害のある児童を含む。以下この3において同じ。)を代表する団体を通じ、障害者と緊密に協議し、及び障害者を積極的に関与させる。
- 4 この条約のいかなる規定も、締約国の法律又は締約国について効力を有する国際法に含まれる規定であって障害者の権利の実現に一層貢献するものに影響を及ぼすものではない。この条約のいずれかの締約国において法律、条約、規則又は慣習によって認められ、又は存する人権及び基本的自由については、この条約がそれらの権利若しくは自由を認めていないこと又はその認める範囲がより狭いことを理由として、それらの権利及び自由を制限し、又は侵してはならない。
- 5 この条約は、いかなる制限又は例外もなしに、連邦国家の全ての地域について適用する。

第五条 平等及び無差別

- 1 締約国は、全ての者が、法律の前に又は法律に基づいて平等であり、並びにいかなる差別もなしに法律による平等の保護及び利益を受ける権利を有することを認める。
- 2 締約国は、障害に基づくあらゆる差別を禁止するものとし、いかなる理由による差別に対しても平等かつ効果的な法的保護を障害者に保障する。
- 3 締約国は、平等を促進し、及び差別を撤廃することを目的として、合理的配慮が提供されることを確保するための全ての適当な措置をとる。
- 4 障害者の事実上の平等を促進し、又は達成するために必要な特別の措置は、この条約に規定する差別と解してはならない。

第六条 障害のある女子

- 1 締約国は、障害のある女子が複合的な差別を受けていることを認識するものとし、この点に関し、障害のある女子が全ての人権及び基本的自由を完全かつ平等に享有することを確保するための措置をとる。

- 2 締約国は、女子に対してこの条約に定める人権及び基本的自由を行使し、及び享有することを保障することを目的として、女子の完全な能力開発、向上及び自律的な力の育成を確保するための全ての適切な措置をとる。

第七条 障害のある児童

- 1 締約国は、障害のある児童が他の児童との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を完全に享有することを確保するための全ての必要な措置をとる。
- 2 障害のある児童に関する全ての措置をとるに当たっては、児童の最善の利益が主として考慮されるものとする。
- 3 締約国は、障害のある児童が、自己に影響を及ぼす全ての事項について自由に自己の意見を表明する権利並びにこの権利を実現するための障害及び年齢に適した支援を提供される権利を有することを確保する。この場合において、障害のある児童の意見は、他の児童との平等を基礎として、その児童の年齢及び成熟度に従って相応に考慮されるものとする。

第八条 意識の向上

- 1 締約国は、次のことのための即時の、効果的かつ適切な措置をとることを約束する。
 - (a) 障害者に関する社会全体(各家庭を含む。)の意識を向上させ、並びに障害者の権利及び尊厳に対する尊重を育成すること。
 - (b) あらゆる活動分野における障害者に関する定型化された観念、偏見及び有害な慣行(性及び年齢に基づくものを含む。)と戦うこと。
 - (c) 障害者の能力及び貢献に関する意識を向上させること。
- 2 このため、1の措置には、次のことを含む。
 - (a) 次のことのための効果的な公衆の意識の啓発活動を開始し、及び維持すること。
 - (i) 障害者の権利に対する理解を育てること。

- (ii) 障害者に対する肯定的認識及び一層の社会の啓発を促進すること。
- (iii) 障害者の技能、長所及び能力並びに職場及び労働市場に対する障害者の貢献についての認識を促進すること。
- (b) 教育制度の全ての段階(幼年期からの全ての児童に対する教育制度を含む。)において、障害者の権利を尊重する態度を育成すること。
- (c) 全ての報道機関が、この条約の目的に適合するように障害者を描写するよう奨励すること。
- (d) 障害者及びその権利に関する啓発のための研修計画を促進すること。

第九条 施設及びサービス等の利用の容易さ

- 1 締約国は、障害者が自立して生活し、及び生活のあらゆる側面に完全に参加することを可能にすることを目的として、障害者が、他の者との平等を基礎として、都市及び農村の双方において、物理的環境、輸送機関、情報通信(情報通信機器及び情報通信システムを含む。)並びに公衆に開放され、又は提供される他の施設及びサービスを利用する機会を有することを確保するための適当な措置をとる。この措置は、施設及びサービス等の利用の容易さに対する妨げ及び障壁を特定し、及び撤廃することを含むものとし、特に次の事項について適用する。
 - (a) 建物、道路、輸送機関その他の屋内及び屋外の施設(学校、住居、医療施設及び職場を含む。)
 - (b) 情報、通信その他のサービス(電子サービス及び緊急事態に係るサービスを含む。)
- 2 締約国は、また、次のことのための適当な措置をとる。
 - (a) 公衆に開放され、又は提供される施設及びサービスの利用の容易さに関する最低基準及び指針を作成し、及び公表し、並びに当該最低基準及び指針の実施を監視すること。
 - (b) 公衆に開放され、又は提供される施設及びサービスを提供する民間の団体が、当該施設及びサービスの障害者にとっての利用の容易さについてあらゆる側面を考慮することを確保すること。
 - (c) 施設及びサービス等の利用の容易さに関して障害者が直面する問題についての研修を関係者に提供すること。
 - (d) 公衆に開放される建物その他の施設において、点字の表示及び読みやすく、かつ、理解しやすい形式の表示を提供すること。

- (e) 公衆に開放される建物その他の施設の利用の容易さを促進するため、人又は動物による支援及び仲介する者(案内者、朗読者及び専門の手話通訳を含む。)を提供すること。
- (f) 障害者が情報を利用する機会を有することを確保するため、障害者に対する他の適当な形態の援助及び支援を促進すること。
- (g) 障害者が新たな情報通信機器及び情報通信システム(インターネットを含む。)を利用する機会を有することを促進すること。
- (h) 情報通信機器及び情報通信システムを最小限の費用で利用しやすいものとするため、早い段階で、利用しやすい情報通信機器及び情報通信システムの設計、開発、生産及び流通を促進すること。

第十条 生命に対する権利

締約国は、全ての人間が生命に対する固有の権利を有することを再確認するものとし、障害者が他の者との平等を基礎としてその権利を効果的に享有することを確保するための全ての必要な措置をとる。

第十一条 危険な状況及び人道上の緊急事態

締約国は、国際法(国際人道法及び国際人権法を含む。)に基づく自国の義務に従い、危険な状況(武力紛争、人道上の緊急事態及び自然災害の発生を含む。)において障害者の保護及び安全を確保するための全ての必要な措置をとる。

第十二条 法律の前にひとしく認められる権利

- 1 締約国は、障害者が全ての場所において法律の前に人として認められる権利を有することを再確認する。
- 2 締約国は、障害者が生活のあらゆる側面において他の者との平等を基礎として法的能力を享有することを認める。
- 3 締約国は、障害者がその法的能力の行使に当たって必要とする支援を利用する機会を提供するための適当な措置をとる。

- 4 締約国は、法的能力の行使に関連する全ての措置において、濫用を防止するための適当かつ効果的な保障を国際人権法に従って定めることを確保する。当該保障は、法的能力の行使に関連する措置が、障害者の権利、意思及び選好を尊重すること、利益相反を生じさせず、及び不当な影響を及ぼさないこと、障害者の状況に応じ、かつ、適合すること、可能な限り短い期間に適用されること並びに権限のある、独立の、かつ、公平な当局又は司法機関による定期的な審査の対象となることを確保するものとする。当該保障は、当該措置が障害者の権利及び利益に及ぼす影響の程度に応じたものとする。
- 5 締約国は、この条の規定に従うことを条件として、障害者が財産を所有し、又は相続し、自己の会計を管理し、及び銀行貸付け、抵当その他の形態の金融上の信用を利用する均等な機会を有することについての平等の権利を確保するための全ての適当かつ効果的な措置をとるものとし、障害者がその財産を恣意的に奪われないことを確保する。

第十三条 司法手続の利用の機会

- 1 締約国は、障害者が全ての法的手続（捜査段階その他予備的な段階を含む。）において直接及び間接の参加者（証人を含む。）として効果的な役割を果たすことを容易にするため、手続上の配慮及び年齢に適した配慮が提供されること等により、障害者が他の者との平等を基礎として司法手続を利用する効果的な機会を有することを確保する。
- 2 締約国は、障害者が司法手続を利用する効果的な機会を有することを確保することに役立つため、司法に係る分野に携わる者（警察官及び刑務官を含む。）に対する適当な研修を促進する。

第十四条 身体的自由及び安全

- 1 締約国は、障害者に対し、他の者との平等を基礎として、次のことを確保する。
 - (a) 身体的自由及び安全についての権利を享有すること。

- (b) 不法に又は恣意的に自由を奪われないこと、いかなる自由の剥奪も法律に従って行われること及びいかなる場合においても自由の剥奪が障害の存在によって正当化されないこと。
- 2 締約国は、障害者がいずれの手段を通じて自由を奪われた場合であっても、当該障害者が、他の者との平等を基礎として国際人権法による保障を受ける権利を有すること並びにこの条約の目的及び原則に従って取り扱われること(合理的配慮の提供によるものを含む。)を確保する。

第十五条 拷問又は残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い若しくは刑罰からの自由

- 1 いかなる者も、拷問又は残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い若しくは刑罰を受けない。特に、いかなる者も、その自由な同意なしに医学的又は科学的実験を受けない。
- 2 締約国は、障害者が、他の者との平等を基礎として、拷問又は残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い若しくは刑罰を受けることがないようにするため、全ての効果的な立法上、行政上、司法上その他の措置をとる。

第十六条 搾取、暴力及び虐待からの自由

- 1 締約国は、家庭の内外におけるあらゆる形態の搾取、暴力及び虐待(性別に基づくものを含む。)から障害者を保護するための全ての適当な立法上、行政上、社会上、教育上その他の措置をとる。
- 2 また、締約国は、特に、障害者並びにその家族及び介護者に対する適当な形態の性別及び年齢に配慮した援助及び支援(搾取、暴力及び虐待の事案を防止し、認識し、及び報告する方法に関する情報及び教育を提供することによるものを含む。)を確保することにより、あらゆる形態の搾取、暴力及び虐待を防止するための全ての適当な措置をとる。締約国は、保護事業が年齢、性別及び障害に配慮したものであることを確保する。

- 3 締約国は、あらゆる形態の搾取、暴力及び虐待の発生を防止するため、障害者に役立つことを意図した全ての施設及び計画が独立した当局により効果的に監視されることを確保する。
- 4 締約国は、あらゆる形態の搾取、暴力又は虐待の被害者となる障害者の身体的、認知的及び心理的な回復、リハビリテーション並びに社会復帰を促進するための全ての適当な措置（保護事業の提供によるものを含む。）をとる。このような回復及び復帰は、障害者の健康、福祉、自尊心、尊厳及び自律を育成する環境において行われるものとし、性別及び年齢に応じたニーズを考慮に入れる。
- 5 締約国は、障害者に対する搾取、暴力及び虐待の事案が特定され、捜査され、及び適当な場合には訴追されることを確保するための効果的な法令及び政策（女子及び児童に重点を置いた法令及び政策を含む。）を策定する。

第十七条 個人をそのままの状態で保護すること

全ての障害者は、他の者との平等を基礎として、その心身がそのままの状態尊重される権利を有する。

第十八条 移動の自由及び国籍についての権利

- 1 締約国は、障害者に対して次のことを確保すること等により、障害者が他の者との平等を基礎として移動の自由、居住の自由及び国籍についての権利を有することを認める。
 - (a) 国籍を取得し、及び変更する権利を有すること並びにその国籍を恣意的に又は障害に基づいて奪われないこと。
 - (b) 国籍に係る文書若しくは身元に係る他の文書を入手し、所有し、及び利用すること又は移動の自由についての権利の行使を容易にするために必要とされる関連手続（例えば、出入国の手続）を利用することを、障害に基づいて奪われないこと。
 - (c) いずれの国（自国を含む。）からも自由に離れることができること。
 - (d) 自国に戻る権利を恣意的に又は障害に基づいて奪われないこと。
- 2 障害のある児童は、出生の後直ちに登録される。障害のある児童は、出生の時から氏名を有する権利及び国籍を取得する権利を有するものとし、また、できる限りその父母を知り、かつ、その父母によって養育される権利を有する。

第十九条 自立した生活及び地域社会への包容

この条約の締約国は、全ての障害者が他の者と平等の選択の機会をもって地域社会で生活する平等の権利を有することを認めるものとし、障害者が、この権利を完全に享受し、並びに地域社会に完全に包容され、及び参加することを容易にするための効果的かつ適当な措置をとる。この措置には、次のことを確保することによるものを含む。

- (a) 障害者が、他の者との平等を基礎として、居住地を選択し、及びどこで誰と生活するかを選択する機会を有すること並びに特定の生活施設で生活する義務を負わないこと。
- (b) 地域社会における生活及び地域社会への包容を支援し、並びに地域社会からの孤立及び隔離を防止するために必要な在宅サービス、居住サービスその他の地域社会支援サービス(個別の支援を含む。)を障害者が利用する機会を有すること。
- (c) 一般住民向けの地域社会サービス及び施設が、障害者にとって他の者との平等を基礎として利用可能であり、かつ、障害者のニーズに対応していること。

第二十条 個人の移動を容易にすること

締約国は、障害者自身ができる限り自立して移動することを容易にするための効果的な措置をとる。この措置には、次のことによるものを含む。

- (a) 障害者自身が、自ら選択する方法で、自ら選択する時に、かつ、負担しやすい費用で移動することを容易にすること。
- (b) 障害者が質の高い移動補助具、補装具、支援機器、人又は動物による支援及び仲介する者を利用する機会を得やすくすること(これらを負担しやすい費用で利用可能なものとするを含む。)
- (c) 障害者及び障害者と共に行動する専門職員に対し、移動のための技能に関する研修を提供すること。
- (d) 移動補助具、補装具及び支援機器を生産する事業者に対し、障害者の移動のあらゆる側面を考慮するよう奨励すること。

第二十一条 表現及び意見の自由並びに情報の利用の機会

締約国は、障害者が、第二条に定めるあらゆる形態の意思疎通であって自ら選択するものにより、表現及び意見の自由(他の者との平等を基礎として情報及び考えを求め、受け、及び伝える自由を含む。)についての権利を行使することができることを確保するための全ての適当な措置をとる。この措置には、次のことによるものを含む。

- (a) 障害者に対し、様々な種類の障害に相応した利用しやすい様式及び機器により、適時に、かつ、追加の費用を伴わず、一般公衆向けの情報を提供すること。
- (b) 公的な活動において、手話、点字、補助的及び代替的な意思疎通並びに障害者が自ら選択する他の全ての利用しやすい意思疎通の手段、形態及び様式を用いることを受け入れ、及び容易にすること。
- (c) 一般公衆に対してサービス(インターネットによるものを含む。)を提供する民間の団体が情報及びサービスを障害者にとって利用しやすい又は使用可能な様式で提供しよう要請すること。
- (d) マスメディア(インターネットを通じて情報を提供する者を含む。)がそのサービスを障害者にとって利用しやすいものとするよう奨励すること。
- (e) 手話の使用を認め、及び促進すること。

第二十二条 プライバシーの尊重

- 1 いかなる障害者も、居住地又は生活施設のいかなるかを問わず、そのプライバシー、家族、住居又は通信その他の形態の意思疎通に対して恣意的に又は不法に干渉されず、また、名誉及び信用を不法に攻撃されない。障害者は、このような干渉又は攻撃に対する法律の保護を受ける権利を有する。
- 2 締約国は、他の者との平等を基礎として、障害者の個人、健康及びリハビリテーションに関する情報に係るプライバシーを保護する。

第二十三条 家庭及び家族の尊重

- 1 締約国は、他の者との平等を基礎として、婚姻、家族、親子関係及び個人的な関係に係る全ての事項に関し、障害者に対する差別を撤廃するための効果的かつ適当な措置をとる。この措置は、次のことを確保することを目的とする。
 - (a) 婚姻をすることができる年齢の全ての障害者が、両当事者の自由かつ完全な合意に基づいて婚姻をし、かつ、家族を形成する権利を認められること。
 - (b) 障害者が子の数及び出産の間隔を自由にかつ責任をもって決定する権利を認められ、また、障害者が生殖及び家族計画について年齢に適した情報及び教育を享受する権利を認められること。さらに、障害者がこれらの権利を行使することを可能とするために必要な手段を提供されること。
 - (c) 障害者(児童を含む。)が、他の者との平等を基礎として生殖能力を保持すること。
- 2 締約国は、子の後見、養子縁組又はこれらに類する制度が国内法令に存在する場合には、それらの制度に係る障害者の権利及び責任を確保する。あらゆる場合において、子の最善の利益は至上である。締約国は、障害者が子の養育についての責任を遂行するに当たり、当該障害者に対して適当な援助を与える。
- 3 締約国は、障害のある児童が家庭生活について平等の権利を有することを確保する。締約国は、この権利を実現し、並びに障害のある児童の隠匿、遺棄、放置及び隔離を防止するため、障害のある児童及びその家族に対し、包括的な情報、サービス及び支援を早期に提供することを約束する。
- 4 締約国は、児童がその父母の意思に反してその父母から分離されないことを確保する。ただし、権限のある当局が司法の審査に従うことを条件として適用のある法律及び手続に従いその分離が児童の最善の利益のために必要であると決定する場合は、この限りでない。いかなる場合にも、児童は、自己の障害又は父母の一方若しくは双方の障害に基づいて父母から分離されない。
- 5 締約国は、近親の家族が障害のある児童を監護することができない場合には、一層広い範囲の家族の中で代替的な監護を提供し、及びこれが不可能なときは、地域社会の中で家庭的な環境により代替的な監護を提供するようあらゆる努力を払う。

第二十四条 教育

- 1 締約国は、教育についての障害者の権利を認める。締約国は、この権利を差別なしに、かつ、機会の均等を基礎として実現するため、障害者を包容するあらゆる段階の教育制度及び生涯学習を確保する。当該教育制度及び生涯学習は、次のことを目的とする。
 - (a) 人間の潜在能力並びに尊厳及び自己の価値についての意識を十分に発達させ、並びに人権、基本的自由及び人間の多様性の尊重を強化すること。
 - (b) 障害者が、その人格、才能及び創造力並びに精神的及び身体的な能力をその可能な最大限度まで発達させること。
 - (c) 障害者が自由な社会に効果的に参加することを可能とすること。
- 2 締約国は、1 の権利の実現に当たり、次のことを確保する。
 - (a) 障害者が障害に基づいて一般的な教育制度から排除されないこと及び障害のある児童が障害に基づいて無償のかつ義務的な初等教育から又は中等教育から排除されないこと。
 - (b) 障害者が、他の者との平等を基礎として、自己の生活する地域社会において、障害者を包容し、質が高く、かつ、無償の初等教育を享受することができること及び中等教育を享受することができること。
 - (c) 個人に必要とされる合理的配慮が提供されること。
 - (d) 障害者が、その効果的な教育を容易にするために必要な支援を一般的な教育制度の下で受けること。
 - (e) 学問的及び社会的な発達を最大にする環境において、完全な包容という目標に合致する効果的で個別化された支援措置がとられること。
- 3 締約国は、障害者が教育に完全かつ平等に参加し、及び地域社会の構成員として完全かつ平等に参加することを容易にするため、障害者が生活する上での技能及び社会的な発達のための技能を習得することを可能とする。このため、締約国は、次のことを含む適当な措置をとる。
 - (a) 点字、代替的な文字、意思疎通の補助的及び代替的な形態、手段及び様式並びに定位及び移動のための技能の習得並びに障害者相互による支援及び助言を容易にすること。

- (b) 手話の習得及び聾社会の言語的な同一性の促進を容易にすること。
- (c) 盲人、聾者又は盲聾者(特に盲人、聾者又は盲聾者である児童)の教育が、その個人にとって最も適当な言語並びに意思疎通の形態及び手段で、かつ、学問的及び社会的な発達を最大にする環境において行われることを確保すること。
- 4 締約国は、1 の権利の実現の確保を助長することを目的として、手話又は点字について能力を有する教員(障害のある教員を含む。)を雇用し、並びに教育に従事する専門家及び職員(教育のいずれの段階において従事するかを問わない。)に対する研修を行うための適当な措置をとる。この研修には、障害についての意識の向上を組み入れ、また、適当な意思疎通の補助的及び代替的な形態、手段及び様式の使用並びに障害者を支援するための教育技法及び教材の使用を組み入れるものとする。
- 5 締約国は、障害者が、差別なしに、かつ、他の者との平等を基礎として、一般的な高等教育、職業訓練、成人教育及び生涯学習を享受することができることを確保する。このため、締約国は、合理的配慮が障害者に提供されることを確保する。

第二十五条 健康

締約国は、障害者が障害に基づく差別なしに到達可能な最高水準の健康を享受する権利を有することを認める。締約国は、障害者が性別に配慮した保健サービス(保健に関連するリハビリテーションを含む。)を利用する機会を有することを確保するための全ての適当な措置をとる。締約国は、特に、次のことを行う。

- (a) 障害者に対して他の者に提供されるものと同一の範囲、質及び水準の無償の又は負担しやすい費用の保健及び保健計画(性及び生殖に係る健康並びに住民のための公衆衛生計画の分野のものを含む。)を提供すること。
- (b) 障害者が特にその障害のために必要とする保健サービス(早期発見及び適当な場合には早期関与並びに特に児童及び高齢者の新たな障害を最小限にし、及び防止するためのサービスを含む。)を提供すること。
- (c) これらの保健サービスを、障害者自身が属する地域社会(農村を含む。)の可能な限り近くにおいて提供すること。

- (d) 保健に従事する者に対し、特に、研修を通じて及び公私の保健に関する倫理基準を広く知らせることによって障害者の人権、尊厳、自律及びニーズに関する意識を高めることにより、他の者と同一の質の医療(例えば、事情を知らされた上での自由な同意を基礎とした医療)を障害者に提供するよう要請すること。
- (e) 健康保険及び国内法により認められている場合には生命保険の提供に当たり、公正かつ妥当な方法で行い、及び障害者に対する差別を禁止すること。
- (f) 保健若しくは保健サービス又は食糧及び飲料の提供に関し、障害に基づく差別的な拒否を防止すること。

第二十六条 ハビリテーション(適応のための技能の習得)及びリハビリテーション

- 1 締約国は、障害者が、最大限の自立並びに十分な身体的、精神的、社会的及び職業的な能力を達成し、及び維持し、並びに生活のあらゆる側面への完全な包容及び参加を達成し、及び維持することを可能とするための効果的かつ適当な措置(障害者相互による支援を通じたものを含む。)をとる。このため、締約国は、特に、保健、雇用、教育及び社会に係るサービスの分野において、ハビリテーション及びリハビリテーションについての包括的なサービス及びプログラムを企画し、強化し、及び拡張する。この場合において、これらのサービス及びプログラムは、次のようなものとする。
 - (a) 可能な限り初期の段階において開始し、並びに個人のニーズ及び長所に関する学際的な評価を基礎とするものであること。
 - (b) 地域社会及び社会のあらゆる側面への参加及び包容を支援し、自発的なものであり、並びに障害者自身が属する地域社会(農村を含む。)の可能な限り近くにおいて利用可能なものであること。
- 2 締約国は、ハビリテーション及びリハビリテーションのサービスに従事する専門家及び職員に対する初期研修及び継続的な研修の充実を促進する。
- 3 締約国は、障害者のために設計された補装具及び支援機器であって、ハビリテーション及びリハビリテーションに関連するものの利用可能性、知識及び使用を促進する。

第二十七条 労働及び雇用

- 1 締約国は、障害者が他の者との平等を基礎として労働についての権利を有することを認める。この権利には、障害者に対して開放され、障害者を包容し、及び障害者にとって利用しやすい労働市場及び労働環境において、障害者が自由に選択し、又は承諾する労働によって生計を立てる機会を有する権利を含む。締約国は、特に次のことのための適当な措置(立法によるものを含む。)をとることにより、労働についての障害者(雇用の過程で障害を有することとなった者を含む。)の権利が実現されることを保障し、及び促進する。
 - (a) あらゆる形態の雇用に係る全ての事項(募集、採用及び雇用の条件、雇用の継続、昇進並びに安全かつ健康的な作業条件を含む。)に関し、障害に基づく差別を禁止すること。
 - (b) 他の者との平等を基礎として、公正かつ良好な労働条件(均等な機会及び同一価値の労働についての同一報酬を含む。)、安全かつ健康的な作業条件(嫌がらせからの保護を含む。)及び苦情に対する救済についての障害者の権利を保護すること。
 - (c) 障害者が他の者との平等を基礎として労働及び労働組合についての権利を行使することができることを確保すること。
 - (d) 障害者が技術及び職業の指導に関する一般的な計画、職業紹介サービス並びに職業訓練及び継続的な訓練を利用する効果的な機会を有することを可能とすること。
 - (e) 労働市場において障害者の雇用機会の増大を図り、及びその昇進を促進すること並びに職業を求め、これに就き、これを継続し、及びこれに復帰する際の支援を促進すること。
 - (f) 自営活動の機会、起業家精神、協同組合の発展及び自己の事業の開始を促進すること。
 - (g) 公的部門において障害者を雇用すること。
 - (h) 適当な政策及び措置(積極的差別是正措置、奨励措置その他の措置を含めることができる。)を通じて、民間部門における障害者の雇用を促進すること。
 - (i) 職場において合理的配慮が障害者に提供されることを確保すること。
 - (j) 開かれた労働市場において障害者が職業経験を得ることを促進すること。
 - (k) 障害者の職業リハビリテーション、職業の保持及び職場復帰計画を促進すること。

- 2 締約国は、障害者が、奴隷の状態又は隷属状態に置かれないうこと及び他の者との平等を基礎として強制労働から保護されることを確保する。

第二十八条 相当な生活水準及び社会的な保障

- 1 締約国は、障害者が、自己及びその家族の相当な生活水準(相当な食糧、衣類及び住居を含む。)についての権利並びに生活条件の不断の改善についての権利を有することを認めるものとし、障害に基づく差別なしにこの権利を実現することを保障し、及び促進するための適当な措置をとる。
- 2 締約国は、社会的な保障についての障害者の権利及び障害に基づく差別なしにこの権利を享受することについての障害者の権利を認めるものとし、この権利の実現を保障し、及び促進するための適当な措置をとる。この措置には、次のことを確保するための措置を含む。
 - (a) 障害者が清浄な水のサービスを利用する均等な機会を有し、及び障害者が障害に関連するニーズに係る適当なかつ費用の負担しやすいサービス、補装具その他の援助を利用する機会を有すること。
 - (b) 障害者(特に、障害のある女子及び高齢者)が社会的な保障及び貧困削減に関する計画を利用する機会を有すること。
 - (c) 貧困の状況において生活している障害者及びその家族が障害に関連する費用についての国の援助(適当な研修、カウンセリング、財政的援助及び介護者の休息のための一時的な介護を含む。)を利用する機会を有すること。
 - (d) 障害者が公営住宅計画を利用する機会を有すること。
 - (e) 障害者が退職に伴う給付及び計画を利用する均等な機会を有すること。

第二十九条 政治的及び公的活動への参加

締約国は、障害者に対して政治的権利を保障し、及び他の者との平等を基礎としてこの権利を享受する機会を保障するものとし、次のことを約束する。

- (a) 特に次のことを行うことにより、障害者が、直接に、又は自由に選んだ代表者を通じて、他の者との平等を基礎として、政治的及び公的活動に効果的かつ完全に参加することができること(障害者が投票し、及び選挙される権利及び機会を含む。)を確保すること。
 - (i) 投票の手続、設備及び資料が適当な及び利用しやすいものであり、並びにその理解及び使用が容易であることを確保すること。
 - (ii) 障害者が、選挙及び国民投票において脅迫を受けることなく秘密投票によって投票し、選挙に立候補し、並びに政府のあらゆる段階において実質的に在職し、及びあらゆる公務を遂行する権利を保護すること。この場合において、適当なときは支援機器及び新たな機器の使用を容易にするものとする。
 - (iii) 選挙人としての障害者の意思の自由な表明を保障すること。このため、必要な場合には、障害者の要請に応じて、当該障害者により選択される者が投票の際に援助することを認めること。
- (b) 障害者が、差別なしに、かつ、他の者との平等を基礎として、政治に効果的かつ完全に参加することができる環境を積極的に促進し、及び政治への障害者の参加を奨励すること。政治への参加には、次のことを含む。
 - (i) 国の公的及び政治的活動に関係のある非政府機関及び非政府団体に参加し、並びに政党の活動及び運営に参加すること。
 - (ii) 国際、国内、地域及び地方の各段階において障害者を代表するための障害者の組織を結成し、並びにこれに参加すること。

第三十条 文化的な生活、レクリエーション、余暇及びスポーツへの参加

- 1 締約国は、障害者が他の者との平等を基礎として文化的な生活に参加する権利を認めるものとし、次のことを確保するための全ての適当な措置をとる。
 - (a) 障害者が、利用しやすい様式を通じて、文化的な作品を享受する機会を有すること。
 - (b) 障害者が、利用しやすい様式を通じて、テレビジョン番組、映画、演劇その他の文化的な活動を享受する機会を有すること。
 - (c) 障害者が、文化的な公演又はサービスが行われる場所(例えば、劇場、博物館、映画館、図書館、観光サービス)を利用する機会を有し、並びに自国の文化的に重要な記念物及び場所を享受する機会をできる限り有すること。

- 2 締約国は、障害者が、自己の利益のためだけでなく、社会を豊かにするためにも、自己の創造的、芸術的及び知的な潜在能力を開発し、及び活用する機会を有することを可能とするための適当な措置をとる。
- 3 締約国は、国際法に従い、知的財産権を保護する法律が、障害者が文化的な作品を享受する機会を妨げる不当な又は差別的な障壁とならないことを確保するための全ての適当な措置をとる。
- 4 障害者は、他の者との平等を基礎として、その独自の文化的及び言語的な同一性(手話及び聾文化を含む。)の承認及び支持を受ける権利を有する。
- 5 締約国は、障害者が他の者との平等を基礎としてレクリエーション、余暇及びスポーツの活動に参加することを可能とすることを目的として、次のことのための適当な措置をとる。
 - (a) 障害者があらゆる水準の一般のスポーツ活動に可能な限り参加することを奨励し、及び促進すること。
 - (b) 障害者が障害に応じたスポーツ及びレクリエーションの活動を組織し、及び発展させ、並びにこれらに参加する機会を有することを確保すること。このため、適当な指導、研修及び資源が他の者との平等を基礎として提供されるよう奨励すること。
 - (c) 障害者がスポーツ、レクリエーション及び観光の場所を利用する機会を有することを確保すること。
 - (d) 障害のある児童が遊び、レクリエーション、余暇及びスポーツの活動(学校制度におけるこれらの活動を含む。)への参加について他の児童と均等な機会を有することを確保すること。
 - (e) 障害者がレクリエーション、観光、余暇及びスポーツの活動の企画に関与する者によるサービスを利用する機会を有することを確保すること。

第三十一条 統計及び資料の収集

- 1 締約国は、この条約を実効的なものとするための政策を立案し、及び実施することを可能とするための適当な情報(統計資料及び研究資料を含む。)を収集することを約束する。この情報を収集し、及び保持する過程においては、次のことを満たさなければならない。
 - (a) 障害者の秘密の保持及びプライバシーの尊重を確保するため、法令に定める保障措置(資料の保護に関する法令を含む。)を遵守すること。

- (b) 人権及び基本的自由を保護するための国際的に受け入れられた規範並びに統計の収集及び利用に関する倫理上の原則を遵守すること。
- 2 この条の規定に従って収集された情報は、適宜分類されるものとし、この条約に基づく締約国の義務の履行の評価に役立てるために、並びに障害者がその権利を行使する際に直面する障壁を特定し、及び当該障壁に対処するために利用される。
- 3 締約国は、これらの統計の普及について責任を負うものとし、これらの統計が障害者及び他の者にとって利用しやすいことを確保する。

第三十二条 国際協力

- 1 締約国は、この条約の目的及び趣旨を実現するための自国の努力を支援するために国際協力及びその促進が重要であることを認識し、この点に関し、国家間において並びに適当な場合には関連のある国際的及び地域的機関並びに市民社会(特に障害者の組織)と連携して、適当かつ効果的な措置をとる。これらの措置には、特に次のことを含むことができる。
 - (a) 国際協力(国際的な開発計画を含む。)が、障害者を包容し、かつ、障害者にとって利用しやすいものであることを確保すること。
 - (b) 能力の開発(情報、経験、研修計画及び最良の実例の交換及び共有を通じたものを含む。)を容易にし、及び支援すること。
 - (c) 研究における協力を容易にし、並びに科学及び技術に関する知識を利用する機会を得やすくすること。
 - (d) 適当な場合には、技術援助及び経済援助(利用しやすい支援機器を利用する機会を得やすくし、及びこれらの機器の共有を容易にすることによる援助並びに技術移転を通じた援助を含む。)を提供すること。
- 2 この条の規定は、この条約に基づく義務を履行する各締約国の義務に影響を及ぼすものではない。

第三十三条 国内における実施及び監視

- 1 締約国は、自国の制度に従い、この条約の実施に関連する事項を取り扱う一又は二以上の中央連絡先を政府内に指定する。また、締約国は、異なる部門及び段階における関連のある活動を容易にするため、政府内における調整のための仕組みの設置又は指定に十分な考慮を払う。
- 2 締約国は、自国の法律上及び行政上の制度に従い、この条約の実施を促進し、保護し、及び監視するための仕組み(適当な場合には、一又は二以上の独立した仕組みを含む。)を自国内において維持し、強化し、指定し、又は設置する。締約国は、このような仕組みを指定し、又は設置する場合には、人権の保護及び促進のための国内機構の地位及び役割に関する原則を考慮に入れる。
- 3 市民社会(特に、障害者及び障害者を代表する団体)は、監視の過程に十分に関与し、かつ、参加する。

第三十四条 障害者の権利に関する委員会

- 1 障害者の権利に関する委員会(以下「委員会」という。)を設置する。委員会は、以下に定める任務を遂行する。
- 2 委員会は、この条約の効力発生の際は十二人の専門家で構成する。効力発生の際の締約国に加え更に六十の国がこの条約を批准し、又はこれに加入した後は、委員会の委員の数を六人増加させ、上限である十八人とする。
- 3 委員会の委員は、個人の資格で職務を遂行するものとし、徳望が高く、かつ、この条約が対象とする分野において能力及び経験を認められた者とする。締約国は、委員の候補者を指名するに当たり、第四条3の規定に十分な考慮を払うよう要請される。
- 4 委員会の委員については、締約国が、委員の配分が地理的に衡平に行われること、異なる文明形態及び主要な法体系が代表されること、男女が衡平に代表されること並びに障害のある専門家が参加することを考慮に入れて選出する。
- 5 委員会の委員は、締約国会議の会合において、締約国により当該締約国の国民の中から指名された者の名簿の中から秘密投票により選出される。締約国会議の会合は、締約国の三分の二をもって定足数とする。これらの会合においては、出席し、かつ、投票する締約国の代表によって投じられた票の最多数で、かつ、過半数の票を得た者をもって委員会に選出された委員とする。
- 6 委員会の委員の最初の選挙は、この条約の効力発生の日その後六箇月以内に行う。国際連合事務総長は、委員会の委員の選挙の日の遅くとも四箇月前までに、締約国に対し、自国が指名する者の氏名を二箇月以内に提出するよう書簡で要請する。その後、同事務総長は、指名された者のアルファベット順による名簿(これらの者を指名した締約国名を表示した名簿とする。)を作成し、この条約の締約国に送付する。

- 7 委員会の委員は、四年の任期で選出される。委員は、一回のみ再選される資格を有する。ただし、最初の選挙において選出された委員のうち六人の委員の任期は、二年で終了するものとし、これらの六人の委員は、最初の選挙の後直ちに、5に規定する会合の議長によりくじ引で選ばれる。
- 8 委員会の六人の追加的な委員の選挙は、この条の関連規定に従って定期選挙の際に行われる。
- 9 委員会の委員が死亡し、辞任し、又は他の理由のためにその職務を遂行することができなくなったことを宣言した場合には、当該委員を指名した締約国は、残余の期間その職務を遂行する他の専門家であって、資格を有し、かつ、この条の関連規定に定める条件を満たすものを任命する。
- 10 委員会は、その手続規則を定める。
- 11 国際連合事務総長は、委員会がこの条約に定める任務を効果的に遂行するために必要な職員及び便益を提供するものとし、委員会の最初の会合を招集する。
- 12 この条約に基づいて設置される委員会の委員は、国際連合総会が委員会の任務の重要性を考慮して決定する条件に従い、同総会の承認を得て、国際連合の財源から報酬を受ける。
- 13 委員会の委員は、国際連合の特権及び免除に関する条約の関連規定に規定する国際連合のための職務を遂行する専門家の便益、特権及び免除を享受する。

第三十五条 締約国による報告

- 1 各締約国は、この条約に基づく義務を履行するためにとった措置及びこれらの措置によりもたらされた進歩に関する包括的な報告を、この条約が自国について効力を生じた後二年以内に国際連合事務総長を通じて委員会に提出する。
- 2 その後、締約国は、少なくとも四年ごとに、更に委員会が要請するときはいつでも、その後の報告を提出する。
- 3 委員会は、報告の内容について適用される指針を決定する。

- 4 委員会に対して包括的な最初の報告を提出した締約国は、その後の報告においては、既に提供した情報を繰り返す必要はない。締約国は、委員会に対する報告を作成するに当たり、公開され、かつ、透明性のある過程において作成することを検討し、及び第四条 3 の規定に十分な考慮を払うよう要請される。
- 5 報告には、この条約に基づく義務の履行の程度に影響を及ぼす要因及び困難を記載することができる。

第三十六条 報告の検討

- 1 委員会は、各報告を検討する。委員会は、当該報告について、適当と認める提案及び一般的な性格を有する勧告を行うものとし、これらの提案及び一般的な性格を有する勧告を関係締約国に送付する。当該関係締約国は、委員会に対し、自国が選択する情報を提供することにより回答することができる。委員会は、この条約の実施に関連する追加の情報を当該関係締約国に要請することができる。
- 2 いずれかの締約国による報告の提出が著しく遅延している場合には、委員会は、委員会にとって利用可能な信頼し得る情報を基礎として当該締約国におけるこの条約の実施状況を審査することが必要であることについて当該締約国に通報(当該通報には、関連する報告が当該通報の後三箇月以内に行われない場合には審査する旨を含む。)を行うことができる。委員会は、当該締約国がその審査に参加するよう要請する。当該締約国が関連する報告を提出することにより回答する場合には、1 の規定を適用する。
- 3 国際連合事務総長は、1 の報告を全ての締約国が利用することができるようにする。
- 4 締約国は、1 の報告を自国において公衆が広く利用することができるようにし、これらの報告に関連する提案及び一般的な性格を有する勧告を利用する機会を得やすくする。
- 5 委員会は、適当と認める場合には、締約国からの報告に記載されている技術的な助言若しくは援助の要請又はこれらの必要性の記載に対処するため、これらの要請又は必要性の記載に関する委員会の見解及び勧告がある場合には当該見解及び勧告とともに、国際連合の専門機関、基金及び計画その他の権限のある機関に当該報告を送付する。

第三十七条 締約国と委員会との間の協力

- 1 各締約国は、委員会と協力するものとし、委員の任務の遂行を支援する。
- 2 委員会は、締約国との関係において、この条約の実施のための当該締約国の能力を向上させる方法及び手段(国際協力を通じたものを含む。)に十分な考慮を払う。

第三十八条 委員会と他の機関との関係

- この条約の効果的な実施を促進し、及びこの条約が対象とする分野における国際協力を奨励するため、
 - (a) 専門機関その他の国際連合の機関は、その任務の範囲内にある事項に関するこの条約の規定の実施についての検討に際し、代表を出す権利を有する。委員会は、適当と認める場合には、専門機関その他の権限のある機関に対し、これらの機関の任務の範囲内にある事項に関するこの条約の実施について専門家の助言を提供するよう要請することができる。委員会は、専門機関その他の国際連合の機関に対し、これらの機関の任務の範囲内にある事項に関するこの条約の実施について報告を提出するよう要請することができる。
 - (b) 委員会は、その任務を遂行するに当たり、それぞれの報告に係る指針、提案及び一般的な性格を有する勧告の整合性を確保し、並びにその任務の遂行における重複を避けるため、適当な場合には、人権に関する国際条約によって設置された他の関連する組織と協議する。

第三十九条 委員会の報告

委員会は、その活動につき二年ごとに国際連合総会及び経済社会理事会に報告するものとし、また、締約国から得た報告及び情報の検討に基づく提案及び一般的な性格を有する勧告を行うことができる。これらの提案及び一般的な性格を有する勧告は、締約国から意見がある場合にはその意見とともに、委員会の報告に記載する。

第四十条 締約国会議

- 1 締約国は、この条約の実施に関する事項を検討するため、定期的に締約国会議を開催する。
- 2 締約国会議は、この条約が効力を生じた後六箇月以内に国際連合事務総長が招集する。その後の締約国会議は、二年ごとに又は締約国会議の決定に基づき同事務総長が招集する。

第四十一条 寄託者

この条約の寄託者は、国際連合事務総長とする。

第四十二条 署名

この条約は、二千七年三月三十日から、ニューヨークにある国際連合本部において、全ての国及び地域的な統合のための機関による署名のために開放しておく。

第四十三条 拘束されることについての同意

この条約は、署名国によって批准されなければならない、また、署名した地域的な統合のための機関によって正式確認されなければならない。この条約は、これに署名していない国及び地域的な統合のための機関による加入のために開放しておく。

第四十四条 地域的な統合のための機関

- 1 「地域的な統合のための機関」とは、特定の地域の主権国家によって構成される機関であって、この条約が規律する事項に関してその構成国から権限の委譲を受けたものをいう。地域的な統合のための機関は、この条約の規律する事項に関するその権限の範囲をこの条約の正式確認書又は加入書において宣言する。その後、当該機関は、その権限の範囲の実質的な変更を寄託者に通報する。
- 2 この条約において「締約国」についての規定は、地域的な統合のための機関の権限の範囲内で当該機関について適用する。
- 3 次条 1 並びに第四十七条 2 及び 3 の規定の適用上、地域的な統合のための機関が寄託する文書は、これを数に加えてはならない。
- 4 地域的な統合のための機関は、その権限の範囲内の事項について、この条約の締約国であるその構成国の数と同数の票を締約国会議において投ずる権利を行使することができる。当該機関は、その構成国が自国の投票権を行使する場合には、投票権を行使してはならない。その逆の場合も、同様とする。

第四十五条 効力発生

- 1 この条約は、二十番目の批准書又は加入書が寄託された後三十日目の日に効力を生ずる。
- 2 この条約は、二十番目の批准書又は加入書が寄託された後にこれを批准し、若しくは正式確認し、又はこれに加入する国又は地域的な統合のための機関については、その批准書、正式確認書又は加入書の寄託の後三十日目の日に効力を生ずる。

第四十六条 留保

- 1 この条約の趣旨及び目的と両立しない留保は、認められない。
- 2 留保は、いつでも撤回することができる。

第四十七条 改正

- 1 いずれの締約国も、この条約の改正を提案し、及び改正案を国際連合事務総長に提出することができる。同事務総長は、締約国に対し、改正案を送付するものとし、締約国による改正案の審議及び決定のための締約国の会議の開催についての賛否を通報するよう要請する。その送付の日から四箇月以内に締約国の三分の一以上が会議の開催に賛成する場合には、同事務総長は、国際連合の主催の下に会議を招集する。会議において出席し、かつ、投票する締約国の三分の二以上の多数によって採択された改正案は、同事務総長により、承認のために国際連合総会に送付され、その後受諾のために全ての締約国に送付される。
- 2 1の規定により採択され、かつ、承認された改正は、当該改正の採択の日における締約国の三分の二以上が受諾書を寄託した後三十日目の日に効力を生ずる。その後は、当該改正は、いずれの締約国についても、その受諾書の寄託の後三十日目の日に効力を生ずる。改正は、それを受諾した締約国のみを拘束する。
- 3 締約国会議がコンセンサス方式によって決定する場合には、1の規定により採択され、かつ、承認された改正であって、第三十四条及び第三十八条から第四十条までの規定にのみ関連するものは、当該改正の採択の日における締約国の三分の二以上が受諾書を寄託した後三十日目の日に全ての締約国について効力を生ずる。

第四十八条 廃棄

締約国は、国際連合事務総長に対して書面による通告を行うことにより、この条約を廃棄することができる。廃棄は、同事務総長がその通告を受領した日の後一年で効力を生ずる。

第四十九条 利用しやすい様式

この条約の本文は、利用しやすい様式で提供される。

第五十条 正文

この条約は、アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語をひとしく正文とする。

以上の証拠として、下名の全権委員は、各自の政府から正当に委任を受けてこの条約に署名した。